

平成 2 6 年 度

山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

総 目 次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・ 1

○公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 8

山 監 第 5 3 号
平成 2 7 年 8 月 2 0 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 大 川 義 男

平成 2 6 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに平成 2 6 年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1.	決算の審査概要	2
(1)	総括	2
(2)	一般会計	6
(3)	特別会計	16
(4)	財産の状況	20
2.	審査意見	21
第 5	決算の概要	24
1.	一般会計	24
(1)	歳入	24
(2)	歳出	34
2.	特別会計	44
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2)	国民健康保険特別会計（施設勘定）	47
(3)	後期高齢者医療特別会計	49
(4)	介護保険特別会計	51
(5)	組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	53
(6)	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	55
(7)	農業集落排水事業特別会計	57

3. 財産に関する調書	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	62
(3) 債権	62
(4) 基金	63

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	64
第2 審査の期日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 運用状況の審査概要	65
2. 審査意見	67

〔凡 例〕

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 負数は「△」で表示した。
4. 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
5. 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度山武市一般会計歳入歳出決算

平成26年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算

平成26年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算

平成26年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成27年7月10日から7月16日

第3 審査の方法

平成26年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

1. 決算の審査概要

(1) 総 括

ア 決算規模

(単位:円, %)

区 分			歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
26年度	一般会計		24,015,150,804	22,614,301,851	1,400,848,953	682,694,423	718,154,530
	特別会計	国民健康保険 特別会計(事業)	8,546,187,178	7,933,635,697	612,551,481	0	612,551,481
		国民健康保険 特別会計(施設)	155,665,887	139,080,490	16,585,397	0	16,585,397
		後期高齢者 医療特別会計	413,939,996	411,591,696	2,348,300	0	2,348,300
		介護保険 特別会計	4,541,429,846	4,404,822,474	136,607,372	0	136,607,372
		国保成東病院事業清 算事務特別会計	249,940,781	161,720,458	88,220,323	0	88,220,323
		さんむ医療センター公債 管理特別会計	134,124,125	134,124,125	0	0	0
		農業集落排水 事業特別会計	269,691,319	264,617,469	5,073,850	0	5,073,850
	計		38,326,129,936	36,063,894,260	2,262,235,676	682,694,423	1,579,541,253
25年度	一般会計		21,839,493,098	20,525,072,838	1,314,420,260	410,439,674	903,980,586
	特別会計	国民健康保険 特別会計(事業)	8,526,560,755	8,002,395,463	524,165,292	0	524,165,292
		国民健康保険 特別会計(施設)	163,491,449	142,839,472	20,651,977	0	20,651,977
		後期高齢者 医療特別会計	398,152,630	396,007,330	2,145,300	0	2,145,300
		介護保険 特別会計	4,345,164,380	4,225,286,544	119,877,836	0	119,877,836
		国保成東病院事業清 算事務特別会計	259,353,792	161,685,667	97,668,125	0	97,668,125
		さんむ医療センター公債 管理特別会計	124,769,949	124,769,949	0	0	0
		農業集落排水 事業特別会計	255,120,500	247,976,829	7,143,671	0	7,143,671
	計		35,912,106,553	33,826,034,092	2,086,072,461	410,439,674	1,675,632,787
比較増減	一般会計		2,175,657,706	2,089,229,013	86,428,693	272,254,749	△185,826,056
	特別会計	国民健康保険 特別会計(事業)	19,626,423	△68,759,766	88,386,189	0	88,386,189
		国民健康保険 特別会計(施設)	△7,825,562	△3,758,982	△4,066,580	0	△4,066,580
		後期高齢者 医療特別会計	15,787,366	15,584,366	203,000	0	203,000
		介護保険 特別会計	196,265,466	179,535,930	16,729,536	0	16,729,536
		国保成東病院事業清 算事務特別会計	△9,413,011	34,791	△9,447,802	0	△9,447,802
		さんむ医療センター公債 管理特別会計	9,354,176	9,354,176	0	0	0
		農業集落排水 事業特別会計	14,570,819	16,640,640	△2,069,821	0	△2,069,821
	計		2,414,023,383	2,237,860,168	176,163,215	272,254,749	△96,091,534
増減率		6.7	6.6	8.4	66.3	△5.7	

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 38,326,129,936 円（前年度比 2,414,023,383 円、6.7%増）、歳出 36,063,894,260 円（同 2,237,860,168 円、6.6%増）となっています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,262,235,676 円（同 176,163,215 円 8.4%増）となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源 682,694,423 円を控除した実質収支は 1,579,541,253 円の黒字となっています。

繰出金は、一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 406,844,974 円、後期高齢者医療特別会計 127,316,296 円、介護保険特別会計 589,574,000 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 95,419,729 円、農業集落排水事業特別会計 213,825,000 円となっています。

翌年度繰越額は、一般会計 358,154,530 円となっています。

不用額は、一般会計 682,341,400 円、特別会計 535,804,591 円で、合わせて 1,218,145,991 円となっています。

イ 財政分析

普通会計における主要財政分析指標は、次のとおりです。

※普通会計とは、総務省が行っている地方財政状況調査に用いられる会計区分で、本市は普通会計＝一般会計＋地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計となります。

（比率単位：％）

区 分	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率	5.0	6.2
経常収支比率	90.1	87.8
実質公債費比率	11.7	13.0

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数（通常３年間の平均値）として用いられ、普通交付税の計算に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。

この指数が「１」に近く、「１」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであるといわれています。

当年度の財政力指数は 0.52 と前年度を 0.01 ポイント下回っています。

※基準財政収入額とは、地方公共団体が標準的に収入し得る税収です。

※基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な行政を実施したときに必要とされる一般財源の額です。

実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

なお、３～５％程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は 5.0％で、前年度を 1.2 ポイント下回っています。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表します。

なお、概ね 70％～80％の間に分布するのが標準とされています。

当年度の経常収支比率は 90.1％で、前年度を 2.3 ポイント上回っています。

実質公債費比率

実質的な公債費（市債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの

を含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行されます。

当年度の実質公債費比率は11.7%で、前年度を1.3ポイント下回っています。

ウ 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
一 般 会 計	19,619,066	19,863,500
組合立国保成東病院清算事務特別会計	889,896	1,024,697
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公 債 管 理 特 別 会 計	295,978	329,911
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,741,833	2,865,805
計	23,546,773	24,083,913

平成26年度末の市債残高は、23,546,773千円（前年度比537,140千円、2.2%減）となっています。

一般会計の大きな借入れは、合併特例債（松尾地域賑わい空間創出事業、都市計画道路整備事業、学校教育施設等整備事業）や臨時財政対策債です。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、清算会計なので既発債のみで新発債はありません。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の借入れは、医療機器整備事業債です。

農業集落排水事業特別会計においては、新たな借入れはありませんでした。

(2) 一般会計

ア 決算規模及び決算収支

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成26年度	24,015,150,804	22,614,301,851	1,400,848,953	682,694,423	718,154,530
平成25年度	21,839,493,098	20,525,072,838	1,314,420,260	410,439,674	903,980,586

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
平成26年度	903,980,586	△185,826,056	19,165,635	0	100,000,000	△266,660,421
平成25年度	1,056,031,367	△152,050,781	33,354,753	36,929,073	0	△81,766,955

決算額は、歳入 24,015,150,804 円（前年度比 2,175,657,706 円、10.0%増）、歳出 22,614,301,851 円（同 2,089,229,013 円、10.2%増）となりました。

歳入歳出差引額の形式収支は、1,400,848,953 円（同 86,428,693 円、6.6%増）の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、718,154,530 円（同 185,826,056 円、20.6%減）となりました。

さらに、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 185,826,056 円の赤字となりました。

また、実質単年度収支は、単年度収支に基金積立額 19,165,635 円を加えた額から基金取崩し額 100,000,000 円を差し引き 266,660,421 円の赤字となりました。

イ 歳入

(ア) 総括

歳入決算額は、24,015,150,804 円（前年度比 2,175,657,706 円、10.0%増）となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、地方交付税 7,707,895,000 円（32.1%）、市税 5,622,898,114 円（23.4%）となっています。

第1款市税は、5,622,898,114 円（前年度比 13,683,809 円、0.2%減）です。

内訳は、市民税 2,655,442,812 円（同 41,162,537 円、1.5%減）と固定資産税 2,475,559,131 円（同 40,279,373 円、1.7%増）、軽自動車税 126,974,200 円（同 3,892,300 円、3.2%増）と市たばこ税 359,338,471 円（同 16,728,545 円、4.4%減）となっています。

第2款地方譲与税は、324,188,005 円（同 21,280,998 円、6.2%減）となっています。

第3款利子割交付金は 9,939,000 円（同 608,000 円、5.8%減）となっています。

第4款配当割交付金は、43,690,000 円（同 23,595,000 円、117.4%増）となっています。

増額の主な要因としては、株価の上昇による株式等配当所得の増加が挙げられます。

第5款株式等譲渡所得割交付金は、30,595,000 円（同 6,308,000 円、17.1%減）となっています。

第6款地方消費税交付金は、564,451,000 円（同 102,463,000 円、22.2%増）となっています。

これは、平成 26 年 4 月から地方消費税が 1.0%から 1.7%になったことによるものです。

第7款ゴルフ場利用税交付金は、73,047,113 円（同 2,239,523 円、3.0%減）です。

第8款自動車取得税交付金は、64,227,000 円（同 89,640,000 円、58.3%減）となっています。

これは、平成 26 年 4 月からの消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動が顕著に表れたと考えられます。

第 9 款地方特例交付金は、16,464,000 円（同 1,931,000 円、10.5%減）となっています。

これは、個人住民税における住宅借入金等の特例控除の実施に伴う減収を補てんする交付金が減額されたことなどによるものです。

第 10 款地方交付税は、7,707,895,000 円（同 13,033,000 円、0.2%減）となっています。

これは、震災復興特別交付税においては避難道路整備事業の進捗に伴い交付額が増額となったものの、普通交付税において地方消費税交付金及び法人市民税の収入が増えたことにより減額となり、総体的に減額になっています。

第 11 款交通安全対策特別交付金は、9,386,000 円（同 1,424,000 円、13.2%減）となっています。

第 12 款分担金及び負担金は、267,027,065 円（同 11,772,584 円、4.2%減）となっています。

これは、保育所保育料の計算の基となる個人所得の減少のため保育料が減額したことなどによるものと思われます。

第 13 款使用料及び手数料は、200,730,266 円（同 14,009,059 円、6.5%減）となっています。これは平成 26 年 8 月末で成東駅南側駅前広場整備事業に伴い駐車場を閉鎖したため、成東駅前駐車場使用料が減少したことなどによるものです。

第 14 款国庫支出金は、2,896,317,624 円（同 868,252,337 円、42.8%増）となっています。

これは、避難道路整備事業の進捗に伴い復興交付金が増額したことや、臨時福祉給付補助金の大幅な増額によるものです。

第 15 款県支出金は、1,083,246,667 円（同 225,796,017 円、17.2%減）となっています。

これは、主に復興事業に活用した「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金が皆減となったことや、介護基盤緊急整備等事業特例交付金が減額になった

ことによるものです。

第 16 款財産収入は、93,794,510 円（同 15,329,231 円、14.0%減）となっています。

これは、基金の運用利率の低下によるものです。

第 17 款寄附金は、2,063,542 円（同 62,637 円、3.1%増）となっています。

これは、ふるさとさんむ応援寄附金が増額となったものによるものです。

第 18 款繰入金は、1,105,859,174 円（同 744,060,941 円、205.7%増）となっています。

これは、主に松尾地域賑わい空間創出事業へ公共施設整備基金を繰り入れたことや小・中学校情報化教育環境整備事業へ教育施設等整備基金を繰り入れたことなどにより増額となりました。

第 19 款繰越金は、854,420,260 円（同 165,194,793 円、24.0%増）となっています。

これは、純繰越金（剰余繰越金）が減額したものの、事故繰越し繰越金、継続費逓次繰越繰越金、繰越明許費繰越金が大幅に増額したことによるものです。

第 20 款諸収入は、791,043,464 円（同 14,159,219 円、1.8%増）となっています。

これは、主に平成 26 年 4 月からの給食費の値上げによるものです。

第 21 款市債は、2,253,868,000 円（同 674,925,000 円、42.7%増）となっています。

これは、合併特例債を活用した松尾地域賑わい空間創出事業債（繰越明許分含む。）や都市計画道路整備事業債（繰越明許分含む。）が増額となったことによるものです。

(イ)収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、1,172,515,438 円（前年度比 28,912,541 円、2.4% 減）となっています。

市税の収入未済額は、815,644,316 円（同 127,178,050 円、13.5% 減）でした。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税 399,795,734 円（同 47,277,718 円、10.6% 減）、固定資産税 398,178,282 円（同 75,787,032 円、16.0% 減）、軽自動車税 17,670,300 円（同 4,113,300 円、18.9% 減）となっています。

市税の収入率は、現年課税分は 96.5% で前年度に比べ 0.2 ポイント、滞納繰越分は 17.8% で 2.4 ポイント、全体では 85.3% で 1.3 ポイント上回っています。

市税以外の収入未済額では、保育所保育料 3,590,050 円（同 2,533,610 円、41.4% 減）、学童クラブ利用料 1,075,000 円（同 281,250 円、35.4% 増）、住宅使用料 2,137,332 円（同 53,440 円、2.4% 減）、幼稚園保育料 164,900 円（同 213,900 円、56.5% 減）、給食事業収入 8,833,940 円（同 1,076,430 円、13.9% 増）などとなっています。

(ウ)不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、159,308,535 円（前年度比 28,832,444 円、22.1% 増）となっています。

市税の不納欠損額は、151,958,407 円（同 21,769,066 円、16.7% 増）となっています。

税目別の内容は、市民税 58,123,906 円（同 2,426,938 円、4.0% 減）、固定資産税 90,465,001 円（同 24,727,705 円、37.6% 増）、軽自動車税 3,369,500 円（同 531,701 円、13.6% 減）となっています。

市税以外のものでは、保育所保育料が 338,000 円（同 74,450 円、28.2% 増）、幼稚園保育料 188,100 円（皆増）、違約金 6,824,028 円（皆増）となっています。

ウ 歳出

(ア) 総括

歳出決算額は、22,614,301,851 円（前年度比 2,089,229,013 円、10.2%増）となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、民生費 6,092,666,719 円（26.9%）、総務費 4,536,383,531 円（20.1%）、公債費 2,733,123,096 円（12.1%）、教育費 3,073,901,595 円（13.6%）となっています。

第1款議会費は、213,601,229 円（前年度比 9,894,682 円、4.9%増）となっています。

これは、職員給与減額措置が終了したことや、平成26年4月の市議会議員の補欠選挙以降、議員報酬が増額になったことによります。

第2款総務費は、4,536,383,531 円（同 1,003,721,930 円、28.4%増）となっています。

これは、松尾地域賑わい空間創出事業が進捗したこと、証明書等コンビニ交付構築事業で戸籍や税証明の機能が追加されたことや、東日本大震災復興交付金基金積立金の増額などにより増額となっています。

第3款民生費は、6,092,666,719 円（同 189,905,129 円、3.2%増）となっています。

これは、消費税の引き上げによる影響を緩和するための臨時福祉給付事業の実施や、国民健康保険特別会計（事業勘定）、介護保険特別会計への繰出金の増額によるものです。

第4款衛生費は、2,302,947,238 円（同 93,252,956 円、3.9%減）となっています。

これは、地方独立行政法人さんむ医療センター運営費負担金や水道事業会計繰出金が減少したことや、成東保健福祉センターの空調設備改修事業が完了したことにより減額となっています。

第5款農林水産業費は、708,881,920 円（同 33,753,031 円、4.5%減）となっています。

これは、農業集落排水事業特別会計において、地方債償還金の据置期間が終了したことから元金償還が始まり繰出金が増となりましたが、広域農道整備事業や遣り甲斐のある林業支援事業（緊急雇用）が終了したことにより総じて減額となっています。

第6款商工費は、202,651,354 円（同 41,081,139 円、25.4%増）となっています。

これは、蓮沼海浜公園に観光客集客施設として建設したパークゴルフ場の経費の支援や、海岸環境美化事業で海岸清掃に使用しているトラクターとビーチクリーナーを購入したことにより増額となっています。

第7款土木費は、1,485,765,110 円（同 185,158,157 円、14.2%増）となっています。

これは、避難道路整備事業（通次繰越含む）、これに接続する上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業の進捗による増額や、しらはたこども園の進入道路の南郷160号線道路改良事業などにより増額となっています。

第8款消防費は、1,249,238,016 円（同 179,106,228 円、16.7%増）となっています。

これは、主に東消防署山武分署庁舎建設により広域行政組合（消防）負担金が増額したこと、消防団本部詰所の新設や木戸地区津波避難タワーの整備などにより増額となっています。

第9款教育費は、3,073,901,595 円（同 709,497,742 円、30.0%増）となっています。

これは、小・中学校の情報化教育を充実したものにするため、タブレット型パソコンを全校に導入したことや、蓮沼スポーツプラザ及びさんぶの森中央体育館の非構造部材耐震事業を実施したことにより増額となっています。

第10款災害復旧費は 15,142,043 円（同 20,127,728 円、57.1%減）となっています。

これは、主に平成25年度の台風26号による災害復旧費を繰越したものです。

第11款公債費は、2,733,123,096 円（同 82,002,279 円、2.9%減）となっています。

これは、主に松尾 I T 保健福祉センター債と平成 15 年度に借入れた臨時財政対策債の償還が終わったことなどにより減額になっています。

第 12 款諸支出金ですが、支出はありませんでしたので予算現額 1,000 円がそのまま不用額となっております。

第 13 款予備費は、充用額が 14,163,513 円（同 149,859 円、1.1%増）となっています。

これは、台風 18 号により、鳴浜小学校の渡り廊下と成東東中学校特別棟の廊下の雨水用竖樋（埋込配管）が損壊したため修理したことや、豚流行性下痢が発生したことにより、農家に出入りする関係車両の消毒が必要になり、動力噴霧機を購入するために充当したものです。

(イ) 性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人	件 費	3,804,433	16.8	3,686,091	18.0	118,342	3.2
扶	助 費	2,986,922	13.2	2,815,926	13.7	170,996	6.1
公	債 費	2,733,123	12.1	2,815,125	13.7	△82,002	△2.9
義 務 的 経 費 小 計		9,524,478	42.1	9,317,142	45.4	207,336	2.2
物	件 費	2,825,710	12.5	2,760,492	13.4	65,218	2.4
維	持 補 修 費	131,840	0.6	122,578	0.6	9,262	7.6
補	助 費 等	3,438,384	15.2	3,434,815	16.7	3,569	0.1
経 常 的 経 費 小 計		15,920,412	70.4	15,635,027	76.2	285,385	1.8
積	立 金	1,400,024	6.2	812,634	4.0	587,390	72.3
投資及び出資金・貸付金		42,571	0.2	40,450	0.2	2,121	5.2
繰 出 金		1,915,124	8.5	1,817,653	8.9	97,471	5.4
普 通 建 設 事 業 費		3,321,028	14.7	2,184,039	10.6	1,136,989	52.1
内 訳	補 助 事 業	946,804	4.2	851,682	4.1	95,122	11.2
	単 独 事 業	2,374,224	10.5	1,332,357	6.5	1,041,867	78.2
災 害 復 旧 事 業 費		15,143	0.1	35,270	0.2	△20,127	△57.1
投 資 的 経 費 小 計		3,336,171	14.8	2,219,309	10.8	1,116,862	50.3
合 計		22,614,302	100.0	20,525,073	100.0	2,089,229	10.2

※ 平成25年度及び平成26年度地方財政状況調査資料より引用。

性質別歳出決算額は、義務的経費 9,524,478 千円（前年度比 207,336 千円、2.2%増）、經常的経費 15,920,412 千円（同 285,385 千円、1.8%増）、積立金 1,400,024 千円（同 587,390 千円 72.3%増）、投資及び出資金・貸付金 42,571 千円（同 2,121 千円 5.2%増）、繰出金 1,915,124 千円（同 97,471 千円 5.4%増）、投資的経費 3,336,171 千円（同 1,116,862 千円、50.3%増）となっています。

義務的経費では、人件費、扶助費が増額し公債費が減少しています。

人件費は、給与減額措置が終了したことにより、給与、共済費が増額となりました。また、扶助費は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の支給により増額となりました。公債費は、松尾IT保健福祉センター債や平成15年度の臨時財政対策債の償還が終了したために減少したものです。

経常的経費では、物件費、維持補修費と補助費等全てが増額となっています。

物件費は、証明書等コンビニ交付構築事業において、新たに戸籍、税証明の交付対応のため、システム改修をしたことなどにより増額しています。補助費等は、山武郡市広域行政組合（消防）の山武分署庁舎建設に伴い負担金が増額したことや、身近な公共交通確保事業において、国の補助金の減少と利用者が減少したため地域公共交通活性化協議会補助金が増額したことが主な要因として挙げられます。

積立金については、「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金の積立額が減少しましたが、東日本大震災復興交付金基金の積立額が大幅に増額されたことで、総じて増額となっています。

投資及び出資金・貸付金では、看護学生奨学金貸付事業において、貸付の学生が増えたことにより増額となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えたため増額しています。

投資的経費では、普通建設事業費において、単独事業における蓮沼スポーツプラザやさんぶの森中央体育館の非構造部材耐震事業、（仮称）松尾交流館の建設や小・中学校にタブレット型パソコンを導入したため大幅な増額となっています。

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算額は、歳入 8,546,187,178 円（前年度比 19,626,423 円、0.2%増）、歳出 7,933,635,697 円（同 68,759,766 円、0.9%減）となり、歳入歳出差引額は、612,551,481 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、国庫支出金 2,254,849,065 円（26.4%）、国民健康保険税 1,961,362,305 円（23.0%）、前期高齢者交付金 1,480,988,111 円（17.3%）となっています。年々対象者が増加している前期高齢者の療養給付費の支出額が増加したことにより交付金が増額となっています。

国民健康保険税の収入未済額は、現年度分の収納に力を置き滞納額そのものを減少させる努力の結果、1,241,297,825 円（前年度比 147,202,792 円、10.6%減）となり、収入率については 57.7%となりました。

また徴収権の時効完成や滞納処分停止、納税義務の即時消滅による不納欠損額は、197,238,947 円（同 42,232,075 円、27.2%増）でした。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費 5,129,720,417 円（64.7%）、後期高齢者支援金等 1,147,318,537 円（14.5%）、共同事業拠出金 898,347,139 円（11.3%）となっています。このうち保険給付費については、高額な療養費が増加したため前年度より増額となっています。

イ 国民健康保険特別会計（施設勘定）

決算額は、歳入 155,665,887 円（前年度比 7,825,562 円、4.8%減）、歳出 139,080,490 円（同 3,758,982 円、2.6%減）となり、歳入歳出差引額は、16,585,397 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、診療収入 134,243,667 円（86.2%）、繰越金 20,651,977 円（13.3%）となっています。診療収入は、高齢者の接種勧奨によりインフルエンザの予防接種や肺炎球菌ワクチンの任意接種者が増加したものの、長期投薬への移行等により診療件数が減少したため総じて減額になっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、医業費 92,657,590 円（66.6%）、総務費 44,769,098 円（32.2%）、施設整備費 1,653,802 円（1.2%）となっています。医業費については、購入した医療機器が前年度より安価であったため減額となっています。なお、施設整備費については、浄化槽の蓋の修繕を行ったため増額となっています。

ウ 後期高齢者特別会計

決算額は、歳入 413,939,996 円（前年度比 15,787,366 円 4.0%増）、歳出 411,591,696 円（同 15,584,366 円、3.9%増）となり、歳入歳出差引額は、2,348,300 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）は、後期高齢者医療保険料 283,194,600 円（68.4%）、繰入金 127,316,296 円（30.8%）となっています。後期高齢者医療制度の被保険者数の増加や、保険料率改定により調定額等が増額になったことにより、前年度よりも決算額は伸びています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 403,385,594 円で、全体の 98.0%を占めています。これについても、後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増えたことや、後期高齢者医療制度の軽減措置対象者が増えたことにより保険基盤安定繰入金が増額となっています。

エ 介護保険特別会計

決算額は、歳入 4,541,429,846 円（前年度比 196,265,466 円、4.5%増）、歳出 4,404,822,474 円（同 179,535,930 円、4.2%増）となり、歳入歳出差引額は、136,607,372 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、支払基金交付金 1,210,197,000 円（26.6%）、国庫支出金 996,340,900 円（21.9%）、介護保険料 876,977,740 円（19.3%）となっています。

介護保険料の収入未済額は、45,306,860 円（前年度比 800,400 円、1.7%減）となっています。

不納欠損額は、12,797,520 円（同 487,120 円、3.7%減）となっています。これは、2 年間の消滅時効期間が過ぎたことによるものです。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、保険給付費 4,173,745,447 円で、全体の 94.8%を占めています。65 歳以上人口の増加に伴い介護給付費が増加している状況です。

オ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

決算額は、歳入 249,940,781 円（前年度比 9,413,011 円、3.6%減）、歳出 161,720,458 円（同 34,791 円、0.0%増）となり、歳入歳出差引額は、88,220,323 円となっています。この特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した国保成東病院の清算を行う会計として設置されたもので、借入れした病院事業債

等の償還が完済するまで存続します。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、繰越金 97,668,125 円（39.1%）、繰入金 95,419,729 円（38.2%）となっております。主な内訳としては平成 25 年度の収支額を平成 26 年度に繰越したものとなっております。

未収金の収入未済額は、個人の診察料で、9,677,484 円となっております。

不納欠損額については、5,698,410 円となっております。

款別の歳出総額のほぼ 100%を、公債費 161,685,093 円で占めています。内訳は主に病院事業債の償還です。

カ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

決算額は、歳入 134,124,125 円（前年度比 9,354,176 円、7.5%増）、歳出 134,124,125 円（同 9,354,176 円、7.5%増）となり、歳入歳出額とも同額となっております。この特別会計は、さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計として平成 22 年 6 月に設置されたものです。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは諸収入 84,824,125 円で全体の 63.2%を占めています。内訳は、さんむ医療センター医療機器整備事業債と中棟耐震補強事業債の貸付返済金です。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 84,824,125 円で全体の 63.2%を占めています。これは、市が起債をして償還した金額をさんむ医療センターから返還してもらうものです。平成 26 年度は、84,824,125 円の返還がありました。

キ 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 269,691,319 円（前年度比 14,570,819 円、5.7%増）、歳出 264,617,469 円（同 16,640,640 円、6.7%増）となり、歳入歳出差引額は、5,073,850 円となっております。

本事業は、松尾町武野里地区、松尾町借毛本郷地区、松尾町大平地区に続き、平成 21 年 4 月 1 日から大富地区で供用が開始されています。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは、繰入金 213,825,000 円（79.3%）、使用料及び手数料 45,212,613 円（16.8%）となっております。

受益者分担金は、調定額 8,151,280 円に対し、収入未済額が 5,470,280 円となり、使用料については、調定額 49,026,386 円に対し、収入未済額が 3,813,773 円となっております。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 182,280,906 円(68.9%)、事業費 74,691,460 円(28.2%)となっています。

主な事業は、施設の維持管理事業です。事業費においては、老朽化した施設の修繕費が増加したため増額となっています。

(4) 財産の状況

ア 公有財産

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が 1,841,574 m²（前年度比 3,220 m²、0.2%増）、建物 204,441 m²（同 5,320 m²、2.5%減）となっています。

なお、決算年度中の増減高の主なものは、土地については、土地開発基金から買入れたものです。また、建物については、蓮沼避難タワーへの改築のため、蓮沼出張所、蓮沼中央会館の解体等により減少しています。

山林については、前年度と増減はありません。

無体財産権、有価証券についても、前年度と増減はありません。

出資による権利の決算年度末現在高は、3,511,491 千円（前年度比 74,072 千円、2.1%減）となっています。これは、さんむ医療センターの減価償却に伴う減少によるものです。

イ 物品

市所有の車両については、決算年度末現在の保有台数は 178 台（前年度比 2 台増）で、13 年を経過した車は買い替えを行っています。

ウ 債権

地方独立行政法人さんむ医療センターについては、償還等があり 33,933 千円減少しています。また、医学生等奨学金及び修学一時金に 4,800 千円、看護学生奨学金に 25,548 千円を貸し付けています。内容は、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで医師や看護師等として勤務する方に修学等必要な資金を貸し付けるものです。そして、土地賃貸借預託金を追加しました。これは、さんぶの森ふれあい公園多目的広場の賃貸借契約において、1,000 m²当り 100 万円の預託金が支払われており、今回、相手方に相続が発生し、契約変更をした際に、確認が取れたものです。

エ 基金

基金については、積立基金 20 件、定額運用基金 4 件の計 24 件です。

基金の決算年度末現在高は、合計 17,279,492,574 円（前年度比 711,262,300 円、4.3%増）で、主な積立基金の決算年度中の増減状況は、次のとおりです。

財政調整基金 379,165,635 円の増、減債基金 106,151,206 円の増、東日本大震災復興交付金基金が 501,094,923 円の増、また、教育施設等整備基金 177,645,688 円の減、「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金 53,689,867 円の減、国民健康保険財政調整基金 60,377,000 円の減額となっています。

2. 審査意見

平成 26 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 383 億 2,612 万 9,936 円、歳出 360 億 6,389 万 4,260 円となり、前年度と比較すると、歳入においては、24 億 1,402 万 3,383 円（6.7%）、歳出においては 22 億 3,786 万 168 円（6.6%）の増額となっています。

一般会計の決算額については、歳入が 240 億 1,515 万 804 円、歳出 226 億 1,430 万 1,851 円となり、前年度と比較すると、歳入 21 億 7,565 万 7,706 円（10.0%）、歳出においては 20 億 8,922 万 9,013 円（10.2%）の増額となりました。

実質収支は 7 億 1,815 万 4,530 円の黒字となりましたが、単年度収支は 1 億 8,582 万 6,056 円、実質単年度収支は 2 億 6,666 万 421 円の赤字となりました。

また、当年度は事故繰越し額が例年より多いことが目に留まりました。発生することが明らかな場合は事前に繰越し明許の手続きをとるなど、適切な事務執行に留意してください。

歳入において、市の健全な財政運営に大きな影響を及ぼす市税は、太陽光発電の設備等により償却資産が増加したことで固定資産税は微増しましたが、高齢化による生産人口の減に伴い総じて減少しています。また、収入未済額は依然として多額な状況です。税負担の公平性の観点から、市全体の徴収率の向上に向けて、引き続き積極的な収納対策に努めてください。

なお、保育所保育料や住宅使用料、幼稚園保育料、学校給食費等の収入未済額については、法令を遵守し滞納管理台帳を基に滞納実態に応じた収納対策を推進し、受益者負担の公平性を踏まえ新たな滞納の発生の防止や収入未済額の解消に向け積極的な債権の回収に努められるよう望みます。困難な事案の場合には、債権回収対策室へ移管することも含め、緊密な連携の基に収入未済額の更なる縮減に向け努力するよう希望します。

歳出面では、行政評価制度の仕組みを取り入れ、それぞれの施策毎に決められた施策枠予算編成を行うなど経費の節減に努め、事業の評価を重視した事務事業の展開が行われ効率的な行政運営が図られています。当年度は、地域防災力を高めるための事業費や地域の賑わいを創設する事業費等が大きく、決算額は前年度に比べ増額となりました。、経常収支比率は、前年度を 2.3 ポイント上回る 90.1%と悪化しており、財政構造の硬直化が懸念されます。

こうした状況を踏まえ、26 年度は山武市総合計画後期計画の第 2 年目ということで、6 つの施策に 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの大会効果をも本市の発展に結び付けるべき東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業を加え、これまで以上に市民への情報公開及び市民との協働を推進し、市民に対する説明責任を果たしつつ限られた財源をより効果的、効率的に配分した事業の推進を図り、住民満足度の向上に努めてください。

予算の流用や予備費の充用については、主に台風 18 号による災害に対応したもののや多くの市民が利用する施設の安心安全の確保に速やかに対応しているもので、適正に執行されていると認めます。

不用額については、約 6 億 8,200 万円でした。これは、創意工夫による事務事業の執行により生じたものや事業の未執行により生じたものであり、予算額の積算に当たっては、正確な事業計画に基づき算出するとともに、今後も的確な決算見込みの把握に努め、不用額が発生することが明らかな場合は、補正措置を行うなど適切な対応を取り、財源の有効活用に努めてください。

国民健康保険特別会計（事業勘定）では、保険税の現年度分の収納に力を置き、滞納額そのものを減少させる努力の結果、現年度・滞納繰越分合わせた収入率を 0.9 ポイント上げていますが、被保険者数の減少や軽減基準額の改定等に伴い収納額は減少しており、依然厳しい状況です。安定した事業運営を行うには、財源である保険税の確保が不可欠であることから、負担に対する公平性の確保のためにも早期に接触を図り粘り強い納付指導を行うなど、徴収強化を図り収納率の向上に努め、自立した運営ができるよう望みます。また、今後も増加が見込まれる保険給付費の抑制に繋げるため、啓発活動や関係各課と連携して健康増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援して医療費の抑制を図り、保険給付費の適正化等に取り組むようお願いします。

国民健康保険特別会計（施設勘定）は、収入未済額もなく堅実な経営を毎年行っております。今後も継続して安定医療を地域住民に提供し、身近な医療機関として保健福祉の向上に引き続き貢献くださるようお願いします。

後期高齢者医療特別会計については、普通徴収保険料の滞納繰越分が前年度より多少減少していますが、昨今の経済情勢や当市の高齢化の伸びを勘案すると今後も収入未済額が累積されることが懸念されます。後期高齢者医療保険料は、消滅時効期間が 2 年と短く迅速な対応が求められますが、後期高齢者医療制度を支える貴重な財源ですので、収入未済額の着実な減少に向け、積極的な取り組みを期待します。

介護保険特別会計については、主要な財源の介護保険料の収入未済額が多く残っています。介護保険料は、法の規定により 2 年でその債権が時効消滅します。そのため、個々の実情をよく見極めて徴収に当たるとともに、引き続き難しい案件は、債権回収対策室に移管し整理するなど滞納額の縮減に取り組み、収納率の向上に努力してください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計については、解散した当該病院の債権債務が終了する平成 33 年度まで継続が見込まれる会計です。清算が主眼ですが、診察費の収入未済額が多額となっています。未収金については、全ての債権を継承してから 3 年以上経過していますので、個々の債権台帳に基づき、

強制執行を視野に入れた対策を今後講じるようお願いします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計については、同医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計です。今後も「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正に管理がなされるようお願いします。

農業集落排水事業特別会計については、受益者負担分や使用料の収入未済額が多額になっています。職員及び臨時職員による随時戸別訪問等を行い、実情に即した分納等の対応に努めていますが、少しでも滞納繰越分が縮減できるよう債権回収対策室の指導を受けながら、更なる努力を希望します。

今後の行政運営については、市町村合併により優遇されていた地方交付税が平成 28 年度から段階的に減額されることから、自主財源を確保するため、費用対効果を十分に検証のうえ効果的、効率的な事業の執行に努め、健全な財政運営と市民福祉の増進を図るよう要望するものです。

第5 決算の概要

1. 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,497,776,000	6,590,500,837	5,622,898,114	23.4	102.3	85.3	151,958,407	815,644,316
2 地 方 譲 与 税	324,000,000	324,188,005	324,188,005	1.3	100.1	100.0	0	0
3 利子割交付金	10,000,000	9,939,000	9,939,000	0.0	99.4	100.0	0	0
4 配当割交付金	25,000,000	43,690,000	43,690,000	0.2	174.8	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	16,000,000	30,595,000	30,595,000	0.1	191.2	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	530,000,000	564,451,000	564,451,000	2.4	106.5	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	75,000,000	73,047,113	73,047,113	0.3	97.4	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	60,000,000	64,227,000	64,227,000	0.3	107.0	100.0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	16,464,000	16,464,000	16,464,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	7,586,611,000	7,707,895,000	7,707,895,000	32.1	101.6	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	9,386,000	9,386,000	0.0	117.3	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	268,372,000	272,107,615	267,027,065	1.1	99.5	98.1	338,000	4,742,550
13 使 用 料 及 び 手 数 料	199,783,000	203,220,598	200,730,266	0.8	100.5	98.8	188,100	2,302,232
14 国 庫 支 出 金	3,166,385,000	3,134,675,024	2,896,317,624	12.1	91.5	92.4	0	238,357,400
15 県 支 出 金	1,145,309,000	1,110,536,667	1,083,246,667	4.5	94.6	97.5	0	27,290,000
16 財 産 収 入	85,447,000	94,014,510	93,794,510	0.4	109.8	99.8	0	220,000
17 寄 附 金	2,302,000	2,063,542	2,063,542	0.0	89.6	100.0	0	0
18 繰 入 金	1,151,276,000	1,105,859,174	1,105,859,174	4.6	96.1	100.0	0	0
19 繰 越 金	854,419,674	854,420,260	854,420,260	3.6	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	801,745,000	881,826,432	791,043,464	3.3	98.7	89.7	6,824,028	83,958,940
21 市 債	2,978,668,000	2,253,868,000	2,253,868,000	9.4	75.7	100.0	0	0
計	24,802,557,674	25,346,974,777	24,015,150,804	100.0	96.8	94.7	159,308,535	1,172,515,438

一般会計歳入に係る決算額は 24,015,150,804 円で、予算現額 24,802,557,674 円に対する収入率は 96.8%となっています。

一方、歳入決算額を調定額 25,346,974,777 円と比べると、収入率は 94.7%となっています。なお、不納欠損額については 159,308,535 円、収入未済額については 1,172,515,438 円となっています。

第 1 款 市税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	5,497,776,000	6,590,500,837	5,622,898,114	151,958,407	815,644,316	102.3	85.3
25年度	5,516,449,000	6,709,593,630	5,636,581,923	130,189,341	942,822,366	102.2	84.0
増減額	△18,673,000	△119,092,793	△13,683,809	21,769,066	△127,178,050	0.1	1.3

予算現額は 5,497,776,000 円で、調定額は 6,590,500,837 円となっています。

調定額に対する収入率は 85.3%、収入済額は 5,622,898,114 円で、前年度と比べ 13,683,809 円の減となっています。また、不納欠損額については 151,958,407 円、収入未済額は 815,644,316 円となっています。

科目別収入状況につきましては、次表のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,562,416,000	3,113,362,452	2,655,442,812	58,123,906	399,795,734	103.6	85.3
2 固 定 資 産 税	2,449,902,000	2,964,202,414	2,475,559,131	90,465,001	398,178,282	101.0	83.5
3 軽自動車税	124,734,000	148,014,000	126,974,200	3,369,500	17,670,300	101.8	85.8
4 市たばこ税	355,201,000	359,338,471	359,338,471	0	0	101.2	100.0
5 鉱 産 税	5,523,000	5,583,500	5,583,500	0	0	101.1	100.0
計	5,497,776,000	6,590,500,837	5,622,898,114	151,958,407	815,644,316	102.3	85.3

第2款 地方譲与税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	324,000,000	324,188,005	324,188,005	0	0	100.1	100.0
25年度	342,000,000	345,469,003	345,469,003	0	0	101.0	100.0
増減額	△18,000,000	△21,280,998	△21,280,998	0	0	△0.9	0.0

予算現額は 324,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 324,188,005 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第3款 利子割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	10,000,000	9,939,000	9,939,000	0	0	99.4	100.0
25年度	11,000,000	10,547,000	10,547,000	0	0	95.9	100.0
増減額	△1,000,000	△608,000	△608,000	0	0	3.5	0.0

予算現額は 10,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 9,939,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	25,000,000	43,690,000	43,690,000	0	0	174.8	100.0
25年度	15,000,000	20,095,000	20,095,000	0	0	134.0	100.0
増減額	10,000,000	23,595,000	23,595,000	0	0	40.8	0.0

予算現額は 25,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 43,690,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	16,000,000	30,595,000	30,595,000	0	0	191.2	100.0
25年度	25,000,000	36,903,000	36,903,000	0	0	147.6	100.0
増減額	△9,000,000	△6,308,000	△6,308,000	0	0	43.6	0.0

予算現額は 16,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 30,595,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	530,000,000	564,451,000	564,451,000	0	0	106.5	100.0
25年度	450,000,000	461,988,000	461,988,000	0	0	102.7	100.0
増減額	80,000,000	102,463,000	102,463,000	0	0	3.8	0.0

予算現額は 530,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 564,451,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	75,000,000	73,047,113	73,047,113	0	0	97.4	100.0
25年度	72,000,000	75,286,636	75,286,636	0	0	104.6	100.0
増減額	3,000,000	△2,239,523	△2,239,523	0	0	△7.2	0.0

予算現額は 75,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 73,047,113 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	60,000,000	64,227,000	64,227,000	0	0	107.0	100.0
25年度	125,000,000	153,867,000	153,867,000	0	0	123.1	100.0
増減額	△65,000,000	△89,640,000	△89,640,000	0	0	△16.1	0.0

予算現額は 60,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 64,227,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	16,464,000	16,464,000	16,464,000	0	0	100.0	100.0
25年度	18,395,000	18,395,000	18,395,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△1,931,000	△1,931,000	△1,931,000	0	0	0.0	0.0

予算現額は 16,464,000 円で、調定額並びに収入済額とも 16,464,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 10 款 地方交付税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	7,586,611,000	7,707,895,000	7,707,895,000	0	0	101.6	100.0
25年度	7,606,379,000	7,720,928,000	7,720,928,000	0	0	101.5	100.0
増減額	△19,768,000	△13,033,000	△13,033,000	0	0	0.1	0.0

予算現額は 7,586,611,000 円で、調定額並びに収入済額とも 7,707,895,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	8,000,000	9,386,000	9,386,000	0	0	117.3	100.0
25年度	11,000,000	10,810,000	10,810,000	0	0	98.3	100.0
増減額	△3,000,000	△1,424,000	△1,424,000	0	0	19.0	0.0

予算現額は 8,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 9,386,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	268,372,000	272,107,615	267,027,065	338,000	4,742,550	99.5	98.1
25年度	274,116,000	286,070,359	278,799,649	281,050	6,989,660	101.7	97.5
増減額	△5,744,000	△13,962,744	△11,772,584	56,950	△2,247,110	△2.2	0.6

予算現額は 268,372,000 円で、調定額は 272,107,615 円となっています。

調定額に対する収入率は 98.1%、収入済額は 267,027,065 円で、前年度と比べ 11,772,584 円の減となっています。また、不納欠損額については 338,000 円、収入未済額は 4,742,550 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

・児童福祉費負担金(保育所保育料) 338,000 円

○収入未済額の内訳について

・児童福祉費負担金(保育所保育料) 3,590,050 円

・児童福祉費負担金(時間外保育保育料) 77,500 円

・児童福祉費負担金(学童クラブ利用料) 1,075,000 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	199,783,000	203,220,598	200,730,266	188,100	2,302,232	100.5	98.8
25年度	207,212,000	217,314,597	214,739,325	5,700	2,569,572	103.6	98.8
増減額	△7,429,000	△14,093,999	△14,009,059	182,400	△267,340	△3.1	0.0

予算現額は 199,783,000 円で、調定額は 203,220,598 円となっています。

調定額に対する収入率は 98.8%、収入済額は 200,730,266 円で、前年度と比べ 14,009,059 円の減となっています。また、不納欠損額については 188,100 円、収入未済額は 2,302,232 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

・ 幼稚園使用料（幼稚園保育料） 188,100 円

○収入未済額の内訳について

・ 住宅使用料 2,137,332 円

・ 幼稚園使用料（幼稚園保育料） 164,900 円

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	3,166,385,000	3,134,675,024	2,896,317,624	0	238,357,400	91.5	92.4
25年度	2,300,458,000	2,254,636,287	2,028,065,287	0	226,571,000	88.2	90.0
増減額	865,927,000	880,038,737	868,252,337	0	11,786,400	3.3	2.4

予算現額は 3,166,385,000 円で、調定額は 3,134,675,024 円となっています。

調定額に対する収入率は 92.4%、収入済額は 2,896,317,624 円で、前年度と比べ 868,252,337 円の増となっています。また、収入未済額は 238,357,400 円となっています。

○収入未済額の内訳について

・ 社会資本整備総合交付金 70,720,400 円

・ 地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)
98,555,000 円

- ・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 63,757,000 円
- ・道路橋梁災害復旧費国庫補助金(繰越明許) 5,325,000 円

第15款 県支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	1,145,309,000	1,110,536,667	1,083,246,667	0	27,290,000	94.6	97.5
25年度	1,371,482,000	1,309,042,684	1,309,042,684	0	0	95.4	100.0
増減額	△226,173,000	△198,506,017	△225,796,017	0	27,290,000	△0.8	△2.5

予算現額は1,145,309,000円で、調定額は1,110,536,667円となっています。調定額に対する収入率は97.5%、収入済額は1,083,246,667円で、前年度と比べ225,796,017円の減となっています。また、収入未済額は27,290,000円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型) 27,290,000 円

第16款 財産収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	85,447,000	94,014,510	93,794,510	0	220,000	109.8	99.8
25年度	110,306,000	109,543,741	109,123,741	0	420,000	98.9	99.6
増減額	△24,859,000	△15,529,231	△15,329,231	0	△200,000	10.9	0.2

予算現額は85,447,000円で、調定額は94,014,510円となっています。

調定額に対する収入率は99.8%、収入済額は93,794,510円で、前年度と比べ15,329,231円の減となっています。また、収入未済額は220,000円となっています。

○収入未済額の内訳について

- ・土地売却収入 220,000 円

第 1 7 款 寄附金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	2,302,000	2,063,542	2,063,542	0	0	89.6	100.0
25年度	1,823,000	2,000,905	2,000,905	0	0	109.8	100.0
増減額	479,000	62,637	62,637	0	0	△ 20.2	0.0

予算現額は 2,302,000 円で、調定額並びに収入済額とも 2,063,542 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 1 8 款 繰入金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	1,151,276,000	1,105,859,174	1,105,859,174	0	0	96.1	100.0
25年度	409,819,000	361,798,233	361,798,233	0	0	88.3	100.0
増減額	741,457,000	744,060,941	744,060,941	0	0	7.8	0.0

予算現額 1,151,276,000 円で、調定額並びに収入済額とも 1,105,859,174 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 1 9 款 繰越金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	854,419,674	854,420,260	854,420,260	0	0	100.0	100.0
25年度	689,225,100	689,225,467	689,225,467	0	0	100.0	100.0
増減額	165,194,574	165,194,793	165,194,793	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額 854,420,260 円の内訳は、前年度純繰越金 443,980,586 円、事故繰越し分 14,401,800 円、通次繰越分 62,347,950 円、繰越明許分 333,689,924 円です。

第 2 0 款 諸収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	801,745,000	881,826,432	791,043,464	6,824,028	83,958,940	98.7	89.7
25年度	678,570,000	798,939,626	776,884,245	0	22,055,381	114.5	97.2
増減額	123,175,000	82,886,806	14,159,219	6,824,028	61,903,559	△ 15.8	△ 7.5

予算現額は 801,745,000 円で、調定額は 881,826,432 円となっています。

調定額に対する収入率は 89.7%、収入済額は 791,043,464 円で、前年度と比べ 14,159,219 円の増となっています。また、不納欠損額は 6,824,028 円、収入未済額は 83,958,940 円となっています。

○主な収入未済額の内訳について

- ・給食事業収入（給食費分） 8,833,940 円
- ・成田国際空港騒音対策補助金 60,800,000 円

第 2 1 款 市債

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
26年度	2,978,668,000	2,253,868,000	2,253,868,000	0	0	75.7	100.0
25年度	2,523,843,000	1,578,943,000	1,578,943,000	0	0	62.6	100.0
増減額	454,825,000	674,925,000	674,925,000	0	0	13.1	0.0

予算現額は 2,978,668,000 円で、調定額に対する収入率は 100%です。

○主な市債の内訳について

- ・臨時財政対策債 1,023,268,000 円
- ・合併特例債(松尾地域賑わい空間創出事業債) 227,800,000 円
- ・合併特例債(松尾地域賑わい空間創出事業債<繰越明許>) 70,300,000 円
- ・合併特例債(都市計画道路整備事業債) 134,300,000 円
- ・合併特例債(都市計画道路整備事業債<繰越明許>) 71,800,000 円
- ・緊急防災・減災事業債 282,400,000 円

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成 比率			
1 議 会 費	216,132,000	213,601,229	0.9	98.8	0	2,530,771
2 総 務 費	5,242,093,750	4,536,383,531	20.1	86.5	622,623,240	83,086,979
3 民 生 費	6,308,380,561	6,092,666,719	26.9	96.6	9,098,000	206,615,842
4 衛 生 費	2,335,131,722	2,302,947,238	10.2	98.6	0	32,184,484
5 農 林 水 産 業 費	755,274,443	708,881,920	3.1	93.9	24,792,000	21,600,523
6 商 工 費	344,391,900	202,651,354	0.9	58.8	136,232,000	5,508,546
7 土 木 費	2,348,897,408	1,485,765,110	6.6	63.3	696,221,183	166,911,115
8 消 防 費	1,270,572,769	1,249,238,016	5.5	98.3	540,000	20,794,753
9 教 育 費	3,188,570,732	3,073,901,595	13.6	96.4	7,628,000	107,041,137
10 災 害 復 旧 費	24,148,902	15,142,043	0.1	62.7	8,780,000	226,859
11 公 債 費	2,733,126,000	2,733,123,096	12.1	100.0	0	2,904
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	35,836,487	0	0.0	0.0	0	35,836,487
計	24,802,557,674	22,614,301,851	100.0	91.2	1,505,914,423	682,341,400

一般会計歳出の状況は、予算現額 24,802,557,674 円に対し、決算額 22,614,301,851 円で、執行率 91.2%となり、翌年度繰越額は 1,505,914,423 円、不用額については、682,341,400 円となっています。

款別の歳出総額に占める決算額の割合（構成比率）が大きいものは、民生費 6,092,666,719 円（26.9%）総務費 4,536,383,531 円（20.1%）、教育費 3,073,901,595 円（13.6%）、公債費 2,733,123,096 円（12.1%）となっています。

第 1 款 議会費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	216,132,000	213,601,229	0	2,530,771	98.8
25年度	206,084,000	203,706,547	0	2,377,453	98.8
増減額	10,048,000	9,894,682	0	153,318	0.0

予算現額 216,132,000 円に対し、支出済額は 213,601,229 円（執行率 98.8％）で、前年度と比べ 9,894,682 円の増となり、不用額については 153,318 円となっています。

○主な事務事業について

- ・ 議会運営事業 154,006,412 円
- ・ 議会だより作成事業 2,737,236 円
- ・ 会議録検索システム管理事業 790,992 円

第 2 款 総務費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,242,093,750	4,536,383,531	622,623,240	83,086,979	86.5
25年度	3,766,211,351	3,532,661,601	128,466,000	105,083,750	93.8
増減額	1,475,882,399	1,003,721,930	494,157,240	△21,996,771	△7.3

予算現額 5,242,093,750 円に対し、支出済額は 4,536,383,531 円（執行率 86.5％）で、前年度と比べ 1,003,721,930 円の増となり、翌年度繰越額 622,623,240 円、不用額については 83,086,979 円となっています。

○主な事務事業について

- ・ 職員研修事業 2,424,182 円
- ・ 証明書等コンビニ交付構築事業 54,103,542 円
- ・ 本庁舎整備事業 33,819,217 円
- ・ 広報さんむ作成・発行事業 14,775,556 円
- ・ 市民提案型交流のまちづくり推進事業 2,727,000 円
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業 2,772,229 円

・ 松尾地域賑わい空間創出事業（繰越明許含む）	401,588,851 円
・ 航空機騒音対策空調機器設置事業	21,498,100 円
・ 基金管理事業	1,400,200,255 円
・ 個人住民税賦課事業	11,986,767 円
・ 固定資産税賦課事業	12,033,543 円
・ 市税等徴収事務事業	9,405,690 円
・ L E D 防犯灯整備事業	21,652,488 円
・ 衆議院議員選挙事務費	10,981,516 円

第 3 款 民生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	6,308,380,561	6,092,666,719	9,098,000	206,615,842	96.6
25年度	6,169,580,300	5,902,761,590	13,264,000	253,554,710	95.7
増減額	138,800,261	189,905,129	△4,166,000	△46,938,868	0.9

予算現額 6,308,380,561 円に対し、支出済額は 6,092,666,719 円（執行率 96.6%）で、前年度と比べ 189,905,129 円の増となり、翌年度繰越額 9,098,000 円、不用額については 206,615,842 円となっています。

○主な事務事業について

・ 介護保険特別会計繰出金	589,574,000 円
・ 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	406,844,974 円
・ 子ども・子育て支援事業計画策定事業	12,744,717 円
・ 緊急通報ネットワーク事業	9,799,974 円
・ 自立支援医療給付事業	26,278,018 円
・ 臨時福祉給付事業（繰越明許含む）	135,361,810 円
・ 子育て世帯臨時特例給付事業（繰越明許含む）	51,543,181 円
・ 子ども医療費助成事業	104,240,070 円
・ 学童保育運営事業	62,732,787 円
・ 民間保育園委託事業	220,991,420 円
・ 児童扶養手当支給事業	205,934,022 円
・ 児童手当支給事業	711,975,570 円
・ 生活保護者扶助事業	493,267,253 円

第4款 衛生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,335,131,722	2,302,947,238	0	32,184,484	98.6
25年度	2,426,480,884	2,396,200,194	0	30,280,690	98.8
増減額	△91,349,162	△93,252,956	0	1,903,794	△0.2

予算現額 2,335,131,722 円に対し、支出済額は 2,302,947,238 円（執行率 98.6%）で、前年度と比べ 93,252,956 円の減となり、不用額については 32,184,484 円となっています。

○主な事務事業について

・大腸がん検診事業	6,431,938 円
・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	339,924,956 円
・医学生奨学金等貸付事業	4,807,056 円
・看護学生奨学金貸付事業	26,731,078 円
・小児予防接種事業	64,562,271 円
・さんぶの森元気館指定管理事業	85,876,853 円
・山武郡市環境衛生組合負担金	665,418,000 円
・自動車用充電器設置事業	27,413,381 円

第5款 農林水産業費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	755,274,443	708,881,920	24,792,000	21,600,523	93.9
25年度	803,627,400	742,634,951	0	60,992,449	92.4
増減額	△48,352,957	△33,753,031	24,792,000	△39,391,926	1.5

予算現額 755,274,443 円に対し、支出済額は 708,881,920 円（執行率 93.9%）で、前年度と比べ 33,753,031 円の減となり、不用額については 21,600,523 円となっています。

○主な事務事業について

・ 農業委員会運営事業	18,483,397 円
・ 被災農業者向け経営体育成支援事業	2,786,422 円
・ 林業経験伝承事業(緊急雇用)	23,746,389 円
・ 家畜感染対策事業	3,934,912 円
・ 地域農業経営再開復興支援事業	25,535,000 円
・ 土地改良施設維持管理事業	27,077,831 円
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	213,825,000 円
・ 県営畑地帯総合整備事業	18,826,171 円
・ 経営所得安定対策推進事業	46,974,325 円
・ 新エネルギー利用促進事業	3,805,940 円

第 6 款 商工費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	344,391,900	202,651,354	136,232,000	5,508,546	58.8
25年度	168,061,000	161,570,215	0	6,490,785	96.1
増減額	176,330,900	41,081,139	136,232,000	△982,239	△37.3

予算現額 344,391,900 円に対し、支出済額は 202,651,354 円（執行率 58.8%）で、前年度と比べ 41,081,139 円の増となり、不用額については 5,508,546 円となっています。

○主な事務事業について

・ 商工会運営支援事業	13,000,000 円
・ 中小企業運営資金利子補給事業	14,253,496 円
・ 観光 P R 事業	3,482,465 円
・ 消費生活相談事業	7,509,902 円
・ 塩づくり伝承事業（緊急雇用）	8,218,149 円
・ エコノミックガーデニング推進事業	452,575 円
・ 海岸環境美化事業	17,556,966 円
・ 海水浴場維持管理安全対策事業	41,617,692 円
・ 蓮沼海浜公園集客施設整備支援事業	29,760,000 円

第 7 款 土木費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,348,897,408	1,485,765,110	696,221,183	166,911,115	63.3
25年度	1,898,523,617	1,300,606,953	449,483,305	148,433,359	68.5
増減額	450,373,791	185,158,157	246,737,878	18,477,756	△5.2

予算現額 2,348,897,408 円に対し、支出済額は 1,485,765,110 円（執行率 63.3%）で、前年度と比べ 185,158,157 円の増となり、翌年度繰越額 696,221,183 円、不用額については 166,911,115 円となっています。

○主な事務事業について

・成東 4 3 号線道路改良事業	16,483,600 円
・避難道路整備事業（逡次繰越含む）	70,022,320 円
・成東 3 0 4 号線道路改良事業	14,638,400 円
・南郷 1 6 0 号線道路改良事業	37,585,115 円
・成東 2 5 9 号線道路改良事業	40,300,720 円
・上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	23,063,200 円
・蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	21,143,680 円
・景観計画策定事業	8,042,538 円
・成東駅南側駅前広場整備事業（繰越明許含む）	298,872,883 円
・住宅居住環境推進事業	4,985,131 円

第 8 款 消防費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,270,572,769	1,249,238,016	540,000	20,794,753	98.3
25年度	1,240,627,661	1,070,131,788	156,086,950	14,408,923	86.3
増減額	29,945,108	179,106,228	△155,546,950	6,385,830	12.0

予算現額 1,270,572,769 円に対し、支出済額は 1,249,238,016 円（執行率 98.3%）で、前年度と比べ 179,106,228 円の増となり、翌年度繰越額 540,000 円、不用額については 20,794,753 円となっています。

○主な事務事業について

・ 広域行政組合（消防）負担金	873,531,000 円
・ 消防団運営事業	41,126,900 円
・ 消防団運営交付金事業	10,862,971 円
・ コミュニティ消防センター設置事業（繰越明許含む）	30,846,044 円
・ 自主防災組織育成事業	12,169,206 円
・ 防災資器材整備事業	5,713,092 円
・ 津波避難施設整備事業（繰越明許）	141,243,000 円

第 9 款 教育費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,188,570,732	3,073,901,595	7,628,000	107,041,137	96.4
25年度	3,170,461,541	2,364,403,853	693,909,000	112,148,688	74.6
増減額	18,109,191	709,497,742	△686,281,000	△5,107,551	21.8

予算現額 3,188,570,732 円に対し、支出済額は 3,073,901,595 円（執行率 96.4%）で、前年度と比べ 709,497,742 円の増となり、翌年度繰越額 7,628,000 円、不用額については 107,041,137 円となっています。

○主な事務事業について

・ 学校のあり方検討事業	864,115 円
・ 芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	330,000 円
・ 小学校施設整備事業	67,605,109 円
・ 小学校体育館改修事業	122,747,400 円
・ 成東小学校パソコン室空調機改修事業	6,140,880 円
・ 中学校体育施設非構造部材耐震事業	154,197,864 円
・ 少人数指導授業推進事業	7,404,640 円
・ 教育情報機器管理事業	8,397,432 円
・ I C T サポート事業	3,445,200 円
・ 小学校情報化教育環境整備事業	261,978,636 円
・ 中学校情報化教育環境整備事業	126,383,703 円
・ 生涯学習振興大会開催事業	396,963 円
・ 伊藤左千夫記念事業	869,582 円

第 1 1 款 公債費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,733,126,000	2,733,123,096	0	2,904	100.0
25年度	2,815,182,000	2,815,125,375	0	56,625	100.0
増減額	△82,056,000	△82,002,279	0	△53,721	0.0

予算現額 2,733,126,000 円に対し、支出済額は 2,733,123,096 円（執行率 100.0%）で、前年度と比べ 82,002,279 円の減となり、不用額については 2,904 円となっています。内訳は、償還元金が 2,498,301,842 円、償還利子が 234,821,254 円です。

第 1 2 款 諸支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,000	0	0	1,000	0.0
25年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、支出済額はありませんでした。不用額については 1,000 円となっています。

・(仮称)歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業	1,693,901 円
・成東中央公民館施設管理運営事業	11,010,250 円
・各種講座事業	1,674,948 円
・成東文化会館自主事業	21,122,653 円
・さんぶの森文化ホール自主事業	5,770,705 円
・松尾図書館運営事業	30,263,393 円
・さんぶの森公園管理事業	34,150,960 円
・成東学校給食センター施設管理運営事業	270,960,609 円
・山武学校給食センター施設管理運営事業	176,860,014 円
・成東総合運動公園維持管理事業	24,519,504 円
・蓮沼野球場管理事業	5,857,258 円

第10款 災害復旧費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	24,148,902	15,142,043	8,780,000	226,859	62.7
25年度	58,250,000	35,269,771	22,801,419	178,810	60.5
増減額	△34,101,098	△20,127,728	△14,021,419	48,049	2.2

予算現額 24,148,902 円に対し、支出済額は 15,142,043 円（執行率 62.7%）で、前年度と比べ 20,127,728 円の減となり、翌年度繰越額 8,780,000 円、不用額については 226,859 円となっています。

○主な事務事業について

・道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許)	13,799,560 円
---------------------	--------------

第 1 3 款 予備費

(単位:円, %)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
26年度	50,000,000	0	14,163,513	35,836,487
25年度	50,000,000	0	14,013,654	35,986,346
増減額	0	0	149,859	△ 149,859

当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 14,163,513 円でした。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 [事業勘定]

総括

総括的決算状況は次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
2 6 年 度	8,546,187,178	7,933,635,697	612,551,481	0	612,551,481
2 5 年 度	8,526,560,755	8,002,395,463	524,165,292	0	524,165,292
比 較 増 減	19,626,423	△68,759,766	88,386,189	0	88,386,189
増 減 率	0.2	△0.9	16.9	—	16.9

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額については、歳入決算8,546,187,178円、歳出決算額7,933,635,697円で、形式収支額は612,551,481円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で19,626,423円（0.2％）の増、歳出決算額では68,759,766円（0.9％）の減、形式収支額では88,386,189円（16.9％）の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,951,418,000	3,399,899,077	1,961,362,305	197,238,947	1,241,297,825	57.7
2 国庫支出金	2,067,932,000	2,254,849,065	2,254,849,065	0	0	100.0
3 療養給付費等交付金	274,331,000	364,171,000	364,171,000	0	0	100.0
4 前期高齢者交付金	1,480,988,000	1,480,988,111	1,480,988,111	0	0	100.0
5 県支出金	495,898,000	505,377,196	505,377,196	0	0	100.0
6 共同事業交付金	896,693,000	954,507,008	954,507,008	0	0	100.0
7 財産収入	65,000	110,000	110,000	0	0	100.0
8 繰入金	480,266,000	467,331,974	467,331,974	0	0	100.0
9 繰越金	524,165,000	524,165,292	524,165,292	0	0	100.0
10 諸収入	38,900,000	33,826,386	33,325,227	0	501,159	98.5
計	8,210,656,000	9,985,225,109	8,546,187,178	197,238,947	1,241,798,984	85.6

歳入は、予算現額 8,210,656,000 円に対して、調定額 9,985,225,109 円で、収入済額は 8,546,187,178 円となり、収入率は 85.6%でした。

なお、不納欠損額については 197,238,947 円、収入未済額については 1,241,798,984 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	40,254,000	31,747,180	0	8,506,820	78.9
2 保 険 給 付 費	5,302,322,000	5,129,720,417	0	172,601,583	96.7
3 後期高齢者支援金等	1,147,329,000	1,147,318,537	0	10,463	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,316,000	895,052	0	420,948	68.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	51,000	40,867	0	10,133	80.1
6 介 護 納 付 金	547,695,000	547,694,924	0	76	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	935,551,000	898,347,139	0	37,203,861	96.0
8 保 健 事 業 費	85,030,000	77,854,492	0	7,175,508	91.6
9 基 金 積 立 金	110,000	110,000	0	0	100.0
10 諸 支 出 金	101,043,000	99,907,089	0	1,135,911	98.9
11 予 備 費	49,955,000	0	0	49,955,000	0.0
計	8,210,656,000	7,933,635,697	0	277,020,303	96.6

歳出は、予算現額 8,210,656,000 円に対して、支出済額は 7,933,635,697 円、執行率 96.6%で、不用額は 277,020,303 円となっています。また、予備費については、当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 45,000 円でした。

(2) 国民健康保険特別会計 [施設勘定]

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
26年度	155,665,887	139,080,490	16,585,397	0	16,585,397
25年度	163,491,449	142,839,472	20,651,977	0	20,651,977
比較増減	△7,825,562	△3,758,982	△4,066,580	0	△4,066,580
増減率	△4.8	△2.6	△19.7	—	△19.7

国民健康保険特別会計（施設勘定）の決算額については、歳入決算額 155,665,887 円、歳出決算額 139,080,490 円で、形式収支額は 16,585,397 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 7,825,562 円（4.8%）、歳出決算額では 3,758,982 円（2.6%）、形式収支額は 4,066,580 円（19.7%）の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診療収入	128,343,000	134,243,667	134,243,667	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	413,000	348,270	348,270	0	0	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0	—
4 繰越金	20,651,000	20,651,977	20,651,977	0	0	100.0
5 財産収入	17,000	9,007	9,007	0	0	100.0
6 諸収入	104,000	112,966	112,966	0	0	100.0
7 県支出金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
計	149,828,000	155,665,887	155,665,887	0	0	100.0

歳入は、予算現額 149,828,000 円に対して、調定額 155,665,887 円で、収入済額は 155,665,887 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	45,676,464	44,769,098	0	907,366	98.0
2 医 業 費	100,545,000	92,657,590	0	7,887,410	92.2
3 施 設 整 備 費	1,769,190	1,653,802	0	115,388	93.5
4 予 備 費	1,837,346	0	0	1,837,346	0.0
計	149,828,000	139,080,490	0	10,747,510	92.8

歳出は、予算現額 149,828,000 円に対して、支出済額は 139,080,490 円、執行率 92.8%で、不用額は 10,747,510 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,035,000 円に対し、充用額は 197,654 円でした。

(3) 後期高齢者医療特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
2 6 年 度	413,939,996	411,591,696	2,348,300	0	2,348,300
2 5 年 度	398,152,630	396,007,330	2,145,300	0	2,145,300
比 較 増 減	15,787,366	15,584,366	203,000	0	203,000
増 減 率	4.0	3.9	9.5	-	9.5

後期高齢者医療特別会計の決算額については、歳入決算額 413,939,996 円、歳出決算額 411,591,696 円で、形式収支額は 2,348,300 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 15,787,366 円 (4.0%)、歳出決算額では 15,584,366 円 (3.9%)、形式収支額は 203,000 円 (9.5%) の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	292,137,000	288,207,200	283,194,600	865,300	4,147,300	98.3
2 繰 入 金	130,255,000	127,316,296	127,316,296	0	0	100.0
3 諸 収 入	1,303,000	1,283,800	1,283,800	0	0	100.0
4 繰 越 金	2,145,000	2,145,300	2,145,300	0	0	100.0
計	425,840,000	418,952,596	413,939,996	865,300	4,147,300	98.8

歳入は、予算現額 425,840,000 円に対して、調定額 418,952,596 円で、収入済額は 413,939,996 円となり、収入率は 98.8%でした。

なお、不納欠損額は 865,300 円、収入未済額については 4,147,300 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	7,502,000	6,922,302	0	579,698	92.3
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	414,678,000	403,385,594	0	11,292,406	97.3
3 諸 支 出 金	1,301,000	1,283,800	0	17,200	98.7
4 予 備 費	2,359,000	0	0	2,359,000	0.0
計	425,840,000	411,591,696	0	14,248,304	96.7

歳出は、予算現額 425,840,000 円に対して、支出済額は 411,591,696 円、執行率 96.7%で、不用額は 14,248,304 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,359,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(4) 介護保険特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
26年度	4,541,429,846	4,404,822,474	136,607,372	0	136,607,372
25年度	4,345,164,380	4,225,286,544	119,877,836	0	119,877,836
比較増減	196,265,466	179,535,930	16,729,536	0	16,729,536
増減率	4.5	4.2	14.0	-	14.0

介護保険特別会計の決算額については、歳入決算額 4,541,429,846 円、歳出決算額 4,404,822,474 円で、形式収支額は 136,607,372 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 196,265,466 円 (4.5%)、歳出決算額では 179,535,930 円 (4.2%) の増となり、形式収支額は 16,729,536 円 (14.0%) の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	858,429,000	935,082,120	876,977,740	12,797,520	45,306,860	93.8
2 国庫支出金	994,693,000	996,340,900	996,340,900	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,212,523,000	1,210,197,000	1,210,197,000	0	0	100.0
4 県支出金	654,393,000	662,857,584	662,857,584	0	0	100.0
5 財産収入	71,000	68,214	68,214	0	0	100.0
6 繰入金	693,585,000	662,296,000	662,296,000	0	0	100.0
7 繰越金	119,877,000	119,877,836	119,877,836	0	0	100.0
8 諸収入	12,732,000	13,844,302	12,814,572	0	1,029,730	92.6
計	4,546,303,000	4,600,563,956	4,541,429,846	12,797,520	46,336,590	98.7

歳入は、予算現額 4,546,303,000 円に対して、調定額 4,600,563,956 円で、収入済額は 4,541,429,846 円となり、収入率は 98.7%でした。

なお、不納欠損額については 12,797,520 円、収入未済額については 46,336,590 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	64,051,000	62,262,689	0	1,788,311	97.2
2 保 険 給 付 費	4,308,385,000	4,173,745,447	0	134,639,553	96.9
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	36,835,000	35,454,016	0	1,380,984	96.3
5 基 金 積 立 金	77,562,000	77,558,233	0	3,767	100.0
6 諸 支 出 金	56,866,000	55,802,089	0	1,063,911	98.1
7 予 備 費	2,603,000	0	0	2,603,000	0.0
計	4,546,303,000	4,404,822,474	0	141,480,526	96.9

歳出は、予算現額 4,546,303,000 円に対して、支出済額は 4,404,822,474 円で、執行率 96.9%、不用額については 141,480,526 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,603,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
26年度	249,940,781	161,720,458	88,220,323	0	88,220,323
25年度	259,353,792	161,685,667	97,668,125	0	97,668,125
比較増減	△9,413,011	34,791	△9,447,802	0	△9,447,802
増減率	△3.6	0.0	△9.7	-	△9.7

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の決算額については、歳入決算額 249,940,781 円、歳出決算額 161,720,458 円で、形式収支額は 88,220,323 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 9,413,011 円 (3.6%) の減、歳出決算額では 34,791 円 (0.0%) の増、形式収支額は、9,447,802 円 (9.7%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	56,265,000	56,265,364	56,265,364	0	0	100.0
2 繰入金	95,420,000	95,419,729	95,419,729	0	0	100.0
3 繰越金	97,668,000	97,668,125	97,668,125	0	0	100.0
4 諸収入	815,000	15,963,457	587,563	5,698,410	9,677,484	3.7
計	250,168,000	265,316,675	249,940,781	5,698,410	9,677,484	94.2

歳入は、予算現額 250,168,000 円に対して、調定額 265,316,675 円で、収入済額は 249,940,781 円となり、収入率は 94.2%でした。

なお、不納欠損額については 5,698,410 円で、収入未済額については 9,677,484 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	163,000	35,335	0	127,665	21.7
2 組合立国保成東病院 事業清算費	300,000	30	0	299,970	0.0
3 公 債 費	161,687,000	161,685,093	0	1,907	100.0
4 予 備 費	88,018,000	0	0	88,018,000	0.0
計	250,168,000	161,720,458	0	88,447,542	64.6

歳出は、予算現額 250,168,000 円に対して、支出済額は 161,720,458 円、執行率 64.6%で、不用額は 88,447,542 円となっています。また、予備費については、当初予算額 80,350,000 円、補正予算額 7,668,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
26年度	134,124,125	134,124,125	0	0	0
25年度	124,769,949	124,769,949	0	0	0
比較増減	9,354,176	9,354,176	0	0	0
増減率	7.5	7.5	-	-	-

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の決算額については、歳入決算額 134,124,125 円、歳出決算額 134,124,125 円で、同額となっています。

前年度との比較では、歳入決算額及び歳出決算額とも 9,354,176 円 (7.5%) の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1市 債	50,000,000	49,300,000	49,300,000	0	0	100.0
2諸 収 入	84,825,000	84,824,125	84,824,125	0	0	100.0
計	134,825,000	134,124,125	134,124,125	0	0	100.0

歳入は、予算現額 134,825,000 円に対して、調定額 134,124,125 円で、収入済額は 134,124,125 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	50,000,000	49,300,000	0	700,000	98.6
2 公 債 費	84,825,000	84,824,125	0	875	100.0
計	134,825,000	134,124,125	0	700,875	99.5

歳出は、予算現額 134,825,000 円に対して、支出済額は 134,124,125 円、執行率 99.5%で、不用額は 700,875 円となっています。なお、予備費については予算計上がありませんでした。

(7) 農業集落排水事業特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
26年度	269,691,319	264,617,469	5,073,850	0	5,073,850
25年度	255,120,500	247,976,829	7,143,671	0	7,143,671
比較増減	14,570,819	16,640,640	△2,069,821	0	△2,069,821
増減率	5.7	6.7	△29.0	-	△29.0

農業集落排水事業特別会計の決算額については、歳入決算額 269,691,319 円、歳出決算額 264,617,469 円で、形式収支額は 5,073,850 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 14,570,819 円 (5.7%)、歳出決算額では 16,640,640 円 (6.7%) の増となり、形式収支額は 2,069,821 円 (29.0%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,622,000	8,151,280	2,681,000	0	5,470,280	32.9
2 使用料及び手数料	43,616,000	49,026,386	45,212,613	0	3,813,773	92.2
3 繰入金	213,825,000	213,825,000	213,825,000	0	0	100.0
4 繰越金	7,143,000	7,143,671	7,143,671	0	0	100.0
5 諸収入	571,000	829,035	829,035	0	0	100.0
計	267,777,000	278,975,372	269,691,319	0	9,284,053	96.7

歳入は、予算現額 267,777,000 円に対して、調定額 278,975,372 円で、収入済額は 269,691,319 円となり、収入率は 96.7%でした。

なお、収入未済額については 9,284,053 円となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,551,000	7,645,103	0	905,897	89.4
2 事 業 費	75,944,000	74,691,460	0	1,252,540	98.4
3 公 債 費	182,282,000	182,280,906	0	1,094	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	267,777,000	264,617,469	0	3,159,531	98.8

歳出は、予算現額 267,777,000 円に対して、支出済額は 264,617,469 円、執行率 98.8%で、不用額は 3,159,531 円となっています。なお、予備費の充用額はありませんでした。

3. 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算の状況については、以下のとおりです。

ア. 土地

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		38,247	2,191	40,438
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	1,547	0	1,547
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	381,607	0	381,607
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	653,498	225	653,723
		その他の施設	529,600	4,067	533,667
	普 通 財 産		224,023	△3,263	220,760
計		1,838,354	3,220	1,841,574	

イ. 建物

(単位:㎡)

（単位：百万円）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		9,945	△2,315	7,630
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	170	0	170
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	111,862	0	111,862
		公営住宅	8,150	△171	7,979
		公園	3,927	0	3,927
		その他の施設	66,602	△2,270	64,332
	普 通 財 産		9,105	△564	8,541
計		209,761	△5,320	204,441	

ウ. 山林

土地の権利の区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	土 地 面 積 m ²	18,613	0	18,613
	立木の推定蓄積量 m ³	217	0	217

エ. 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	1	0	1
商 標 権	1	0	1
計	2	0	2

オ. 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

* 年度末現在高については、購入時の価格を計上しました。

カ. 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,597,846	8,536	1,606,382
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工㈱	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	1,062,685	△85,143	977,542
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	107,040	2,535	109,575
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	3,585,563	△ 74,072	3,511,491

(2) 物品

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	決算年度末現在高
普通乗用自動車	8	1	0	9
小型乗用自動車	14	0	3	11
普通貨物自動車	1	0	0	1
小型貨物自動車	15	5	3	17
軽乗用自動車	11	7	0	18
軽貨物自動車	49	0	6	43
乗合自動車	14	2	2	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	55	0	0	55
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	3	1	0	4
計	176	16	14	178

(3) 債権

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	329,911	△ 33,933	295,978
医 学 生 等 奨 学 金 及 び 修 学 一 時 金	22,000	4,800	26,800
看 護 学 生 奨 学 金	38,400	25,548	63,948
土 地 賃 貸 借 預 託 金	37,623	0	37,623
計	427,934	△ 3,585	424,349

(4) 基金

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,348,900,000	600,260,000	3,949,160,000
	現 金	3,731,491,967	△221,094,365	3,510,397,602
減債基金	有価証券	1,212,534,800	100,150,000	1,312,684,800
	現 金	489,920,813	6,001,206	495,922,019
ふるさと創生基金	有価証券	0	0	0
	現 金	160,725,391	81,979	160,807,370
教育施設等整備基金	現 金	697,249,688	△177,645,688	519,604,000
福祉基金	有価証券	329,970,000	△99,990,000	229,980,000
	現 金	260,576,547	99,939,882	360,516,429
公共下水道等整備基金	現 金	335,501,026	145,576	335,646,602
公共施設整備基金	現 金	691,950,213	△19,484,516	672,465,697
庁舎建設基金	有価証券	299,970,000	△299,970,000	0
	現 金	417,847,276	298,704,762	716,552,038
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,295,338	5,073	20,300,411
松尾台工業団地污水处理施設整備基金	現 金	105,671,281	1,236,603	106,907,884
地域振興基金	有価証券	2,799,440,000	20,000,000	2,819,440,000
	現 金	77,266,810	△24,751,047	52,515,763
土地開発基金	現 金	343,831,722	6,170,786	350,002,508
	土 地	3197.62㎡	△3197.62㎡	0㎡
ふるさとさんむ応援基金	現 金	3,311,431	2,064,878	5,376,309
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	239,867,966	25,199,578	265,067,544
奨学資金貸付基金	貸 付 金	3,240,000	3,420,000	6,660,000
	現 金	96,873,273	△3,371,916	93,501,357
災害復旧復興基金	現 金	237,946,256	118,847	238,065,103
東日本大震災復興交付金基金	現 金	46,231,015	501,094,923	547,325,938
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	現 金	171,272,399	△53,689,867	117,582,532
航空機離着陸特例分配金基金	現 金	3,342,000	△874,000	2,468,000
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現 金	0	69,819	69,819
国民健康保険財政調整基金	現 金	200,000,000	△60,377,000	139,623,000
国民健康保険高額療養費資金及び出産費 資金貸付基金	貸 付 金	2,497,970	291,030	2,789,000
	現 金	7,543,239	△289,483	7,253,756
国保日向診療所財政調整基金	現 金	47,872,527	3,009,007	50,881,534
介護給付費準備基金	現 金	185,089,326	4,836,233	189,925,559
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金	0	0	0
計		16,568,230,274	711,262,300	17,279,492,574

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期日

平成27年7月10日

第3 審査の方法

平成26年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された土地開発基金、松尾台工業団地公共施設整備基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正であると認められました。

なお、運用状況の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

1. 運用状況の審査概要

土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	343,831,722	6,170,786	0	350,002,508
貸 付 金	0	0	0	0
土 地	(3,197.62㎡)	0	(3,197.62㎡)	(0㎡)
	6,000,000	0	6,000,000	0
計	349,831,722	6,170,786	6,000,000	350,002,508

預金利子 170,786円

土地開発基金は、定額の資金を運用することにより、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため必要とする土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。

当年度は、所有していた土地 3197.62 ㎡を 6,000,000 円で売却し、預金利子の積立てが 170,786 円ありましたので、現金総額としては 350,002,508 円となっています。

松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,295,338	5,073	0	20,300,411
計	20,295,338	5,073	0	20,300,411

預金利子 5,073円

松尾台工業団地公共施設整備基金は、松尾台工業団地の公共施設の整備及び維持管理の事業の財源に充てるために、設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 5,073 円ありましたので、基金総額としては 20,300,411 円となっています。

奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増（貸付）	減（償還）	
貸付金	奨学資金	件 数	24件	29件	0件	53件
		金 額	3,240,000	3,420,000	0	6,660,000
現 金			96,873,273			93,501,357
計			100,113,273			100,161,357

預金利子 48,084円

奨学資金貸付基金は、市民の教育の機会均等を図るため経済的理由により困難な方に対し必要な資金を貸し付け、次代の社会を担う優秀な人材を育成するための支援として設置されたものです。

当年度は、奨学資金 3,420,000 円 (29 件) を貸付けしましたが、返済はありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 48,084 円ありましたので、基金総額としては 100,161,357 円となっています。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

（単位：円）

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増（貸付）	減（償還）	
貸付金	高額療養費資金	件 数	3件	56件	45件	14件
		金 額	2,497,970	9,571,440	9,280,410	2,789,000
	出産費資金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	3件	56件	45件	14件
		金 額	2,497,970	9,571,440	9,280,410	2,789,000
現 金			7,543,239		7,253,756	
計			10,041,209		10,042,756	

預金利子 1,547円

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者の属する世帯で、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費資金又は出産費資金を貸し付けることによって、被保険者の生活の安定を図るために設置された基金です。

当年度は、高額療養費資金で 9,571,440 円（56 件）を貸付し、9,280,410 円（45 件）が返済されています。出産費資金は、貸付、返済ともにありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 1,547 円ありましたので、基金総額としては 10,042,756 円となっています。

2. 審査意見

土地開発基金では、所有していた土地を売払いましたが、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある用地等の先行取得はありませんでした。

また、松尾台工業団地公共施設整備基金についても、当年度において施設維持管理事業の財源に充てるための取崩しはありませんでした。

奨学資金貸付基金については、意欲のある学生が、経済的な影響を受けることなく安心して学べるために設置され、平成 26 年度は 29 件の貸付けがありました。貸付事務が円滑に行われていますが、制度の周知と利便性の向上に一層努めてください。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、国民健康保険被保険者の生活の安定を図るために、貸付けに関する事務の円滑な執行が図られていると認められました。

しかしながら、災害等の不測の事態や更なる安定した基盤を確立するために可能な限り各基金の設置目的に沿った確実で効率的な運用を心掛け、安全性の担保に十分配慮しつつ適時適正な運用を行うとともに将来に向けた確実かつ計画的な積立てに努められるよう希望します。

公 營 企 業 会 計

山 監 第 5 4 号

平成 2 7 年 8 月 2 0 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 大 川 義 男

平成 2 6 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、
審査に付された平成 2 6 年度山武市水道事業会計決算について、審査したので
次のとおり意見書を提出します。

目 次

企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	6 8
第 2	審査の期日	6 8
第 3	審査の方法	6 8
第 4	審査の結果	6 8
	水道事業会計	6 9
	1. 審査概要	6 9
	2. 審査意見	7 6

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度山武市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成27年6月18日

第3 審査の方法

平成26年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、決算の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

水道事業会計

1. 審査概要

1 予算の執行状況について

ア 業務実績

(単位:%)

区 分	単 位	26年度	25年度	増 減	増減率
給 水 人 口	人	7,328	7,201	127	1.8
給 水 戸 数	戸	2,622	2,572	50	1.9
年 間 配 水 量	m ³	610,973	604,966	6,007	1.0
年 間 有 収 水 量	m ³	565,036	567,337	△ 2,301	△0.4
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,674	1,657	17	1.0
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,059	2,006	53	2.6
有 収 率	%	92.5	93.8	△ 1.3	△1.4
負 荷 率	%	81.3	82.6	△ 1.3	△1.6
施 設 利 用 率	%	50.6	50.1	0.5	1.0
最 大 稼 働 率	%	62.3	60.7	1.6	2.6

年度末の給水人口は 7,328 人、前年度に比べ 127 人増加し、それに呼応して給水戸数も 2,622 戸となり前年度と比較して 50 戸増加しています。

年間配水量については、610,973 m³と前年度より 6,007 m³多い配水量となりました。また年間有収水量については 565,036 m³と、前年度より 2,301 m³少ない有収水量となりました。

有収率は 92.5%と依然として高い水準となっていますが、前年度 (93.8%) に比べ、1.3 ポイント減少しています。

また、施設の効率性を示す指標としては、施設利用率が 50.6% (前年度 50.1%) と前年度を 0.5 ポイント上回っており、最大稼働率も 62.3% (同 60.7%) と前年度を 1.6 ポイント上回っています。

※ 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円(税込)、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額の予算額に 対する比率
水 道 事 業 収 益	450,123,000	449,798,037	△ 324,963	99.9
営 業 収 益	131,626,000	131,168,082	△ 457,918	99.7
営 業 外 収 益	318,497,000	318,629,955	132,955	100.0

水道事業収益は予算額 450,123,000 円に対し、決算額 449,798,037 円で、324,963 円下回っています。これは、地方公営企業会計基準の変更により長期前受金が営業外収益に算入されるようになったため増加しましたが、営業収益が見込み額ほど伸びなかったことにより総じて下回ったものです。

支 出

(単位:円(税込)、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額の予算額に 対する比率
水 道 事 業 費 用	406,122,000	392,348,201	13,773,799	96.6
営 業 費 用	332,102,000	321,255,100	10,846,900	96.7
営 業 外 費 用	68,264,000	67,917,927	346,073	99.5
特 別 損 失	3,176,000	3,175,174	826	100.0
予 備 費	2,580,000	0	2,580,000	0.0

水道事業費用は、予算額 406,122,000 円に対し、決算額 392,348,201 円で、不用額 13,773,799 円が生じています。これは、委託料、修繕費や動力費等の営業費用が見込み額を下回ったことによるものです。

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円(税込)、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比率
資 本 的 収 入	5,346,000	5,114,294	△ 231,706	95.7
給 水 申 込 加 入 金	5,346,000	4,920,100	△ 425,900	92.0
そ の 他 資 本 収 入	0	194,194	194,194	—

資本的収入は、予算額 5,346,000 円に対して、決算額 5,114,294 円で 231,706 円下回っています。給水戸数は前年度に比べて 50 戸増加しましたが、給水申込加入金において、平成 25 年度以前に納入済みの加入者が多かったため見込みを下回ったことによるものです。

支 出

(単位:円(税込)、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比率
資 本 的 支 出	378,986,000	213,870,237	164,873,000	242,763	56.4
建 設 改 良 費	209,668,000	44,553,012	164,873,000	241,988	21.2
企 業 債 償 還 金	169,318,000	169,317,225	0	775	100.0

資本的支出は、予算額 378,986,000 円に対し、決算額 213,870,237 円で、翌年度繰越額 164,873,000 円、不用額 242,763 円が生じています。

翌年度繰越額が生じた理由は、建設改良費において、配水池耐震補強工事の施工条件の変更により工事期間を延長する必要が生じたためです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 213,870,237 円は、減債積立金 68,734,318 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,135,618 円及び内部留保資金 143,000,301 円で補てんされています。

2 損益計算書について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	金 額	構成比率	区 分	金 額	構成比率
総 収 益(A)	440,659,956	100.0	総 費 用(C)	385,347,607	100.0
営 業 収 益(B)	122,034,345	27.7	営 業 費 用(D)	317,828,250	82.5
給水収益	121,403,515	27.6	原水及び浄水費	23,860,422	6.2
その他営業収益	630,830	0.1	配水及び給水費	29,146,480	7.6
営 業 外 収 益	318,625,611	72.3	総係費	33,548,563	8.7
受取利息及び配当金	119,980	0.0	減価償却費	230,535,487	59.8
県補助金	91,358,000	20.7	資産減耗費	737,298	0.2
他会計補助金	129,902,000	29.5	営 業 外 費 用(E)	64,344,183	16.7
長期前受金戻入	97,152,663	22.1	支払利息	63,560,581	16.5
雑収益	92,968	0.0	消費税及び地方消費税	781,082	0.2
			雑支出	2,520	0.0
			特 別 損 失	3,175,174	0.8
当年度純利益(A－C)			55,312,349		
営業収支比率(B/D×100)			38.4		
経常収支比率(A/(D+E)×100)			115.3		

平成 26 年度の総収益 440,659,956 円で、これに対する総費用は 385,347,607 円となり、差引 55,312,349 円の純利益が生じています。この純利益を前年度の 68,734,318 円と比較すると 13,421,969 円減少していますが、これは地方公営企業会計基準の変更によることと、一般会計繰入金や千葉県市町村水道総合対策事業補助金が減少したことによるものです。

総収益の内訳は、営業収益が 122,034,345 円（構成比率 27.7％）で、主に給水収益（構成比率 27.6％）によるものです。また、営業外収益は 318,625,611 円（構成比率 72.3％）で、県補助金と他会計補助金は合わせて 221,260,000 円（構成比率 50.2％）となっています。

収益性を示す指標では、営業収支比率が 38.4％、生産性を示す経常収支比率が 115.3％となっています。

※ 営業収支比率は営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。また経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100％以上が健全とされています。

3 貸借対照表について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	金 額	構成比率	区 分	金 額	構成比率
資 産 合 計	7,241,032,585	100.0	負 債・資 本 合 計	7,241,032,585	100.0
固定資産	5,664,701,697	78.2	負 債	5,634,281,848	77.8
有形固定資産	5,662,709,797	78.2	固定負債	3,086,150,455	42.6
無形固定資産	206,900	0.0	企業債	3,086,150,455	42.6
投資	1,785,000	0.0	流動負債	199,351,174	2.8
流動資産	1,576,330,888	21.8	企業債	172,500,623	2.4
現金預金	1,532,337,828	21.2	未払金	19,908,721	0.3
未収金	10,602,661	0.2	引当金	3,688,612	0.1
貯蔵品	2,390,399	0.0	その他流動負債	3,253,218	0.0
前払金	31,000,000	0.4	繰延収益	2,348,780,219	32.4
			資 本	1,606,750,737	22.2
			資本金	1,054,757,895	14.6
			剰余金	551,992,842	7.6
			資本剰余金	496,680,493	6.8
			利益剰余金	55,312,349	0.8

資産総額は 7,241,032,585 円で、その内訳は、固定資産が 5,664,701,697 円（構成比率 78.2％）、流動資産が 1,576,330,888 円（同 21.8％）であり、これは主な流動資産は現金預金（同 21.2％）によるものです。

負債・資本については、負債総額は 5,634,281,848 円（構成比率 77.8％）、資本総額は 1,606,750,737 円（同 22.2％）で、資本より負債の比率が大きくなっていますが、これは地方公営企業会計基準の変更により、前年まで資本金であった建設改良のための借入資本金の計上区分が負債に変更になったことや、賞与引当金等の引当金の計上が義務化、償却資産に係る補助金、一般会計繰入金の計上区分が資本剰余金から負債の繰延収益に変更になったためです。しかし、実質的には負債とはいえない繰延収益が含まれており、全てが実質的な負債を意味するものではありません。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,312,349
減価償却費	230,535,487
固定資産除去費	737,298
賞与引当金の増減額	2,880,494
貸倒引当金の増減額	623,032
長期前受金戻入額	△97,152,663
受取利息及び受取配当金	△119,980
支払利息	63,560,581
未収金の増減額	145,945
未払金の増減額	288,844
その他流動負債の増減額	3,218
小 計	256,814,605
利息及び配当金の受取額	119,980
利息の支払額	△63,560,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,374,004
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,076,822
給水申込加入金による収入	4,579,528
前払金による支出	△31,000,000
その他資本的収入	194,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,303,100
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等による企業債償還による支出	△169,317,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,317,225
4. 資金増加額	△44,246,321
5. 資金期首残高	1,576,584,149
6. 資金期末残高	1,532,337,828

地方公営企業会計制度の改正により、現金の収入・支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書が導入されました。

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（預金等）の増加または減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。

〈業務活動によるキャッシュ・フロー〉

業務活動において当年度純利益 55,312,349 円を計上し、減価償却費 230,535,487 円、賞与引当金 2,880,494 円等増加があったことなどにより 193,374,004 円の資金を獲得しました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動において、給水申込加入金による収入が 4,579,528 円ありましたが、機械及び装置といった有形固定資産の取得に 42,076,822 円支出したことなどにより、68,303,100 円の資金を使用しました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動においては、建設改良等による企業債の償還で、169,317,225 円の資金を使用しました。

平成 26 年度における資金は、業務活動で得た資金 193,374,004 円を、有形固定資産の取得等の投資活動に 68,303,100 円、企業債償還の財務活動に 169,317,225 円を充てた結果、年度末には 1,532,337,828 円となりました。

2. 審査意見

本市の水道事業は、給水地域の人口の減少や自家用井戸水を使用している未加入世帯も多く、新規事業所や新築住宅等の新しい需要がさほど見込めないなか、営業努力により給水戸数・給水人口は穏やかな増加傾向にあると見込まれるが、依然として、当初計画の給水戸数・給水人口の半分以上にとどまっている状況です。

こうした厳しい状況下にあって、結果的に落ち込みのない収益を生み出していることは、安心できるおいしい水を安定的に供給していくことを水道事業の責務とし、経営努力による支出の抑制を行い、経営の効率化が図られていると評価いたします。

生産性を示す経常収支比率は 115.3% で、概ね健全といえます。一方、収益性を示す営業収支比率は 38.4% です。また、経常収益の約 72% を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況です。

施設の効率性を表す施設利用率は 50.6% で前年度を 0.5 ポイント上回り、最大稼働率は 62.3% と前年度を 1.6 ポイント上回りましたが、前年度と変わらず施設の一部が遊休状態で十分に機能を発揮していないのが現状です。また、有収率は前年度より 1.3 ポイント減の 92.5% になりました。これは配水管切回し工事に伴う洗浄水の増加により年間総配水量が増加したことによるもので、引き続き無効水量対策に努める必要があります。

未収金の取扱いでは、前年度に引き続き平成 23 年度水道料金 39,409 円（17 件）が、所在不明者分として事実上回収不能であることを理由に会計上は不納欠損処理されていますが、水道料金は私法上の債権のため債権放棄しない限り債権は存続します。債権回収に当たっては、初期滞納者への早期対応に努めるとともに、収益確保及び公平性を保つためにも未収金の解消に最善を尽くしてください。

全体的な収益については、給水戸数が 50 戸増えたことや経費節減に努めたことにより純利益が生じていますが、これからも続く企業債の元利償還金の返済や安定した給水を図る水道施設耐震化工事など継続的な経費が見込まれることから、経営環境は厳しさを増していくと予想されます。

今後の事業運営に当たっては、これからもコスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、安全で良質な水の安定供給に努め、住民福祉の増進に寄与するよう望みます。

また、平成 26 年度から地方公営企業会計制度の改正に伴い新会計基準が適用されましたが、その趣旨をよく理解され、法令に従い適確に処理されていることが認められます。